

東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

統合報告書

2026-2027

CONTENTS

Ⅰ 東京農工大学のビジョン

東京農工大学の歩み	3
学長メッセージ 理事・副学長メッセージ	5
「クマ問題」から読み解く自然資本の重要性	9
学長ビジョン・中期目標・中期計画	13
人事戦略	14

Ⅱ 活動報告

東京農工大学の今	15
教育内容と成果	17
研究活動と成果	21
話題のプロジェクト	23

Ⅲ ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制	25
情報セキュリティの推進	27
研究活動の信頼性と公平性の担保	27
監査実施体制	28

Ⅳ 大学基金

東京農工大学基金	29
農工大つながるプロジェクト	30

Ⅴ 財務状況

財務状況について	31
予算の構成と外部資金の推移	37



農学部本館

本学を応援してくださる皆様へ

東京農工大学の教育研究活動に対し、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学を応援してくださる学生、ご家族、教職員、卒業生、産業界、自治体、官公庁等の皆様に本学の活動内容をより深くお伝えすることを目指し、2023年度から統合報告書を発行しています。本報告書では、これまで毎年作成していた業務実績報告に代わり、学長ビジョン・中期目標・中期計画や指標の達成状況を、その年の教育や研究の活動実績や財務情報と結び付けて紹介しております。多様なステークホルダーの皆様へ、その工夫が伝われば幸いです。

本学は、我が国の農業、産業の礎を築くために誕生して以来、時代の移り変わりとともに、教育・研究を拡大しながら未来を担う人材を育成し、科学技術を通じて社会の抱える課題の解決に果敢に挑んできました。それらを振り返りつつ、実施されたさまざまな記念事業も紹介しております。

この統合報告書によって、本学が有する社会的な価値と、経済的な価値の双方に関する社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学が目指すべき未来について共有し、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげてまいります。



小金井キャンパス東門

東京農工大学の歩み



本学の創基は1874年（明治7年）で、内務省勧業寮内藤新宿出張所（現在の新宿御苑の地）に置かれた「農事修学場」と「蚕業試験掛」がルーツです。

野菜や果物などの品種改良や栽培方法の確立を行ってきた農事修学場が現在の農学部、当時重要な産業であった養蚕や製糸に関する試験研究を行ってきた蚕業試験掛が現在の工学部になりました。



東京高等蚕糸学校正門



完成直後の本館



小金井の新校舎



駒場農学校校舎



寄宿舎の外観



西ヶ原から小金井へ

1874

1878

1886

1914

1919

1935

1940

1944

創基

内務省勧業寮内藤新宿出張所を設置

駒場農学校

農商務省東京農林学校

東京高等蚕糸学校

東京帝国大学農学部実科

東京高等農林学校
（現在の府中へ実科が独立して移転）

西ヶ原から現在的小金井に移転

東京農林専門学校
東京繊維専門学校

全体に関する沿革は黒、府中は緑、
小金井は青の文字で記載しています。



1874年に、内務省勤業寮内藤新宿出張所が置かれていた跡地は、現在は新宿御苑として憩いの場となっております。

写真提供「環境省新宿御苑管理事務所」



蚕業試験掛は、1884年に現在の千代田区内幸町の現帝国ホテル所在地に農商務省蚕病試験場として移転しました。



大学創立当時の農学部本館と正門



BASE 棟



150周年記念事業ロゴマーク



大学創立当時の繊維学部本館と正門



連合農学研究科棟



エリプス

1949

創立
東京農工大学（農学部・繊維学部）

1962

繊維学部を工学部に改称

1985

大学院連合農学研究科（博士課程）

1995

一般教育部の廃止
大学院生物システム応用科学研究所

2004

大学院を改組
国立大学法人東京農工大学に移行

2014

140周年記念会館（エリプス）竣工

2016

グローバルイノベーション研究院

2024

創設150周年

大学院先進学際科学府を設置

2025

未来への種をともに育む

——「自然資本」を基軸とした農工共創の新たなステージへ

東京農工大学長 中村 暢文

東京農工大学は、創立以来、農学と工学の二つの学問領域を両輪として、社会の課題解決に挑み続けてきました。今、地球規模で環境変化や資源の枯渇が加速するなか、私たちは大きな転換点に立っています。この複雑に絡み合った課題を紐解き、持続可能な未来を築くための鍵は、本学が誇る「農学」と「工学」の真の共創に他なりません。

「自然資本」を核とする、唯一無二の研究大学へ

私が今、最も注力すべきと考えているのは「自然資本 (Natural Capital)」という概念です。自然を構成する、水、土、大気、そして多様な生物たちを単なる消費する資源ではなく、人類の生存と経済を支え、価値を生み出す大切な資本と捉える考え方です。

農学が持つ「生命や環境への深い洞察」と、工学が持つ「革新的な社会実装技術」を駆使して、自然資本の価値を科学的に評価し、それを守り、育て、循環させるための教育研究において、世界に類を見ない「唯一無二の研究大学」となることを目指します。

「責務」から「やりがい」へ、個性が輝くキャンパスを

大学は、単なる知識の伝達場所ではありません。知的好奇心にあふれ、新たな価値を共創するイノベーションの拠点です。

私は、本学の構成員である学生、教職員の一人ひとりに、研究や業務を単なる「義務」や「責務」として捉えてほしくはありません。「やらなければならない」という重圧ではなく、「やりたい」「面白い」という純粋な「やりがい」を原動力にしてほしいと思います。

世界には、一人として同じ人間はいません。専門性も、バックグラウンドも、抱いている夢も異なります。それ



ぞれが「個性」を存分に発揮し、異質な個性がぶつかり合い、認め合う中で、初めて「共創」は本物の輝きを放ちます。構成員全員が自分自身の個性に誇りを持ち、主体的に挑戦できる環境となるように大学を改革します。

社会が求める未来に確かなアンサーを

本学は不断の努力を重ね、複雑な地球規模の課題に対して具体的な技術や解決策を社会に提示していくとともに、『自然資本』を基軸とする教育研究において世界をリードし、持続可能な社会の基盤づくりに貢献します。これらを通じて、社会の期待に応える本物のイノベーションの創出・発信に邁進してまいります。

中村学長が掲げる新ビジョンの達成に向け、各担当理事・副学長が推進する具体的な経営戦略と、それぞれの領域における重点取り組みについて、次章にてご報告いたします。

経営基盤強化・安定化と学長ビジョンの実現に向けて

理事（経営戦略・人事担当） 村田 章



国立大学法人は運営費交付金と授業料収入に支えられてはいますが、物価・光熱水料の上昇や人事院勧告による給与引き上げに対応はしていません。そこで本学では外部資金（科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費

等）の受け入れに伴う間接経費収入、外部資金で教員人件費を支払うPI人件費制度の拡充によって経営基盤強化を行っています。そして、100%出資子会社の「Dejima Intelligence株式会社（以下、Dejimaという。）」を2025年に設立し、具体的なビジネスモデルや事業計画の立案、事業の立ち上げから運営までを大学と企業が共同で実施するための土台構築を進めています。さらに、Dejimaの成長、自立化と並行して資金運用を進めています。本学は2029年に創立80周年（創基155年）を迎えますので本学基金への寄附をさらに充実させ、その運用益を経営基盤強化・安定化のための財源にすることを目指します。「自然資本」に関する研究を全学的に推進するためにも経営基盤強化・安定化は必須であり、この統合報告書を閲覧するステークホルダーの皆様のご協力を得て学長ビジョン「地球の真価を究める、唯一無二の研究大学となる」を実現していきます。

グローバルな課題を実践的に解決する教育研究、人材育成に向けて

理事（グローバル戦略・内部統制担当） 大川 泰一郎



現在、地球規模の気候変動、人口増加や紛争に伴う食料及び資源・エネルギーの危機など、我が国は多くの深刻な課題に直面しています。本学は第5期中期計画・中

期目標に向けて、持続的な社会の発展を目指し、これら国内外の課題解決に挑み、「自然資本」の再生・利用に関する教育研究で世界最高水準の卓越性と社会変革力を備え、グローバルに活躍する人材を育成する唯一無二の大学を目指します。「国際研究の強化」、「国際教育の強化」及び「支援体制の強化」の3本の柱を推進し、グローバルイノベーション研究院を核に成果をあげている国際共同研究及び研究者相互交流を基盤に、「自然資本」の再生・利用研究におけるさらなる展開に加え、グローバル教育院及び未来価値創造研究教育特区で成果をあげている国際交流における連携強化、優秀な留学生の受け入れと日本人学生の海外留学の支援を強化し、さらには、ワンストップ化による学生や研究者の受入・派遣の支援体制の強化を推進していきます。

「自然資本」を支える教育研究支援体制の構築

理事（総務・企画担当）・事務局長 佐藤 昭博



学長の掲げる大学のミッション「自然資本」を探求し、大学の国際競争力を高めるためには、教員が本来の使命である教育と研究に専念できる時間の確保が急務です。その実現の鍵となるのが「大学職員のプロフェッショナル化」です。職員が高度な専門知識や企画立案能力、経営視点を持ち、教員が行っていた事務的・管理的業務を担うことができれば、教員の負担を大幅に軽減すること

ができます。

そのためには、大学職員の専門的スキルをさらに向上させることが不可欠です。その能力に見合った待遇の実現に限らず、職員のモチベーションを向上させる工夫が必要です。

さらに、これら専門的スキルを有する大学職員の能力を最大限に引き出し、「業務の効率化」を達成する基盤となるのがDX（デジタルトランスフォーメーション）とAX（AIトランスフォーメーション）の活用です。ペーパーレス化やシステム統合といったDXを進めるだけでなく、生成AI等の最先端技術を業務に組み込むAXを推進する必要があります。これにより、煩雑な定型業務を最適化し、データに基づく高度な意思決定支援の実現が可能となります。

プロフェッショナルな大学職員が中核となる教育研究支援体制を構築することで、教員は創出された時間を質の高い教育と革新的な研究に投資することができます。この「高度人材」と「最新技術」の融合こそが未来の教育研究力を底上げし、持続可能で魅力ある大学経営を実現するために不可欠な戦略となります。

農工連携と国際化で高度科学人材を育む—東京農工大学の教育

特命理事（将来構想・改革推進担当）・副学長（教学戦略担当）・統括副学長 斎藤 広隆



本学は、1874年創基の歴史ある理工系国立大学であり、全国で唯一、農学部と工学部から構成され「農工連携」を特色とし、現在「自然資本（Natural Capital）」の考えを核とした教育・研究を展開しています。

教育の根幹にあるのは、先端研究を基盤とした学びの

実践です。創造性を刺激する講義・実験・実習や先進性・独創性のある研究活動を通じて、深い専門性と広い知識を備えた「グローバル人材」の育成を目指しています。また本学では、学生が主体的に学べるよう、新システム「SIRIUS（シリウス）」の導入や実験・実習の改革を推進するなど、学修環境のデジタル化・高度化も進めています。教育・研究の国際化にも積極的で、全大陸150を超える海外機関との協定締結により、学生の国際的な学びの機会を確保しています。

大学院教育では、新たな価値を生み出せる高度科学人材を育成するため、学際的な教育を担う先進学際科学府や、複数大学が連携する連合農学研究科など、既存の枠を超えた多様な学びの場を整備しています。そして博士課程学生が安心して研究に専念できるよう、経済的支援の整備を充実させており、農工連携・文理融合教育を通じた博士人材の育成を重点課題としています。こうして本学は、科学技術を通じた社会課題の解決に挑む高度科学人材を継続的に輩出しています。

地球の真価を究める、唯一無二の研究大学への挑戦

特命理事（事業・研究マネジメント担当） 板倉 康洋



本学では、本年4月に新たな学長ビジョンとして「地球の真価を究める、唯一無二の研究大学となる」ことを決めました。

本学は、産業の基幹である「農学」と「工学」を中心として研究活動を行っていますが、融合分野の研究や企業との産学連携研究にも力を入れています。

その成果の一つとして、英国の世界大学評価機関クアアレリ・シモンズ (QS) が発表した「世界大学ランキン

グ2026」の農学・森林科学 (Agriculture and Forestry) 分野において、世界第41位、国内第1位、アジア第6位となる成果を挙げました。

また、プロジェクト研究でも、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) で「世界へ展開する食とエネルギーのサステナブルイノベーション」をテーマとして、持続可能な航空機燃料 (SAF) の原料となるポンガミアの海外における栽培を民間企業と協業して取り組み、また、ハワイの食糧問題を総合知で解決する取り組みなどを行っています。また、共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) では、「カーボンネガティブの境界に挑戦する炭素耕作拠点」として農学と工学の研究者が一体となって技術開発を行い、企業等と連携することによる社会実装に取り組んでいます。

更に、本年4月には、このような研究を支える研究マネジメントを担当する組織として、学内の関連組織を統合して、研究マネジメント機構（以下、本機構という。）を発足させました。本機構は、研究に関する情報収集分析、研究戦略企画立案、外部資金獲得、プロジェクトマネジメント、共同研究等産学連携、知的財産関連業務、スタートアップ育成などを行い、本学の研究力・社会課題解決力の向上を目標としています。

これらの成果を基盤として、本学では、自然資本に関する研究で世界最高水準の卓越性と社会変革力を備えた唯一無二の大学となることを目指していきたいと考えています。

多様な知が紡ぐ未来価値共創キャンパス

副学長（入試及びダイバーシティ担当） 天竺桂 弘子



多様性を持続的な価値創造を支える重要な基盤と位置付け、教員・学生一人ひとりの個性や能力が最大限に発揮される教育・研究環境の整備を進めています。本学は理系国立大学の中でも女性教員の割合が25.3%と高く、多様な視点や経験を持つ人材が協働することで、教育・

研究の質の向上や新たな知の創出につながっています。

女性活躍の推進は女性未来育成機構を中心に展開しており、教員や学生が安心して学び、研究に取り組める環境づくりを推進しています。出産・育児などのライフイベントを迎えた場合でも研究活動の継続と生活の両立ができるよう、男女を問わず研究支援員制度を利用できる体制を整備しており、本学では教員から博士後期課程の学生まで対象を広げています。利用者は年々増加しており、令和8年4月現在44名に対して支援を行っています。また、多様な価値観やライフスタイルを尊重しながら、長期的な視点でキャリア形成に取り組める包摂的な制度づくりを進めています。

さらに、本学は人的資本とともに、自然に存在しながら十分に評価されてこなかった生態系や資源などの「自然資本」の価値にも着目しています。多様な人材の知と経験を結集し、自然資本の持続的活用を通じて新たな価値を創出することで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「クマ問題」から読み解く自然資本の重要性

— 社会課題の解決へ。新たな「共創」を進める東京農工大学 —

小池 伸介 [こいけ しんすけ]

東京農工大学大学院農学研究院 自然環境保全学部門 教授

農学部附属野生動物管理教育研究センター センター長、博士（農学）、日本森林学会賞受賞（2025年）

専門：生態学、主な研究対象：森林生態系における生物間相互作用、ツキノワグマの生物学など



人の生活圏へのクマ出没が頻繁に報じられ社会問題になった今、私たちは何を学び、どのように課題と向き合うべきか。クマと森林にまつわる研究で注目される小池伸介教授に、研究を通して見えてきた社会が抱える課題や、その解決に深く関わる自然資本の考え方、そして本学が未来へ果たす役割など多彩な話を伺った。

取材場所：東京農工大学府中キャンパス

「クマ問題」は社会の構造的な変化が浮き彫りになった人間の問題

——人里へのクマ出没が騒動になっています。研究者としてどのように捉えていますか？

昨年の秋頃から毎日のように報道されて社会がちょっと異様な雰囲気になっていますよね。確かに出没件数も増え、刺激の強い被害もありましたが「なぜ今このような騒動に？」とも感じます。というのも以前からクマ出没は発生していて、急に出てきた話ではないからです。多くの人は溢れる情報の中で「クマってこんな生き物」と

いう正確な情報に辿りつけていないからこそ、過度に恐れて徐々に混乱状態になっているのではないのでしょうか。研究者としては、短期的・長期的な背景があって起こるべくして起きた現象だと捉えています。

——クマの正しい知識が必要ですね。クマ出没の背景を教えてくださいませんか？

出没が多く発生した北東北における2025年の特有の現象としては、秋にクマの主食のドングリが不作で、食べ物を求めてクマの行動が例年より異なったことが挙げられます。さらに、この40～50年でクマの分布が2倍



くらいに拡大し、今では人とクマが隣り合って生活している状況が各地で見られます。以前は奥山にクマがいて、人は平地で生活して、その間の中山間地域で人々は農業や林業をしていました。中山間地域が人とクマとを隔てるバッファーになっていて、そこで働く人々の存在がクマにプレッシャーを与えることで、クマを森に押し込めていたのです。しかし日本は少子高齢化がどんどん進んで若者は都市へ出て行き、山で農林業を頑張っていた人も高齢になり、放棄された耕作地は森に戻っていきました。本来クマは人間を避ける習性を持っているので、クマにとっては単に人が居なくなった場所に分布を広げ、数を増やしてきただけの事。そして、高齢化した集落には、クマを抑え込むだけの力はありません。つまり、クマ問題は地方の高齢化、過疎化、人手不足など、長年にわたって抱えつつ、見ぬふりをしてきた長年の歪みが、クマ出沒という形で一気に噴出した、社会の問題でもあるのです。

——人間社会や自然環境の変化が重なったクマ問題には、どのような課題がありますか？

クマ問題は地方が抱える構造的な問題なので、一時的に出てきたクマを駆除しても解決するような問題ではないという発想の転換をしないと、これからもクマは出沒し続けます。クマ問題は、社会や地方をどう持続していくかという問題でもあり、今や国土防災の問題とも言えます。これから日本の人口が減る中で土地利用をどうするか、防災を含め、社会的な基盤をどう作っていくのか、将来の国土のグランドデザインの中にクマだけでなく野生動物の問題をどのように位置づけ、社会を維持するのか議論しなければならない時を迎えています。また最近では都市にもクマが出沒し始めていて、都市生活者も含めて皆が「自分事」として考えざるを得なくなりました。私の野生動物や森林に関する研究では「いかにクマと人との距離を離して、どのように社会を再構築していくのか」という社会課題の解決に向けて取り組んでいるところです。

昆虫少年からクマ博士へ。山で拾い集めた「クマの糞」が研究者の原点

——小池先生が野生動物や自然環境に興味を持つようになったきっかけは？

ずっと昆虫少年でしたが高校生の頃、森が高速道路で分断されて野生動物が移動できなくなるから橋を架けて渡れるようにして、野生動物の保全を図ろうとする「緑の回廊」の新聞記事を見て興味を持ったことがきっかけです。1990年代は、まだ山林開発が盛んであった一方で、日本が生物多様性条約に入り、環境省が絶滅危惧種の保護に本腰になり出すなど世間の自然に向ける目が変わった時代。私は野生動物研究が盛んで日本の森林学の拠点でもある東京農工大学を選んで入学しました。

——野生動物も森林も学べる東京農工大学に入学後、どのような研究をしていましたか？

研究室に行き「緑の回廊」を勉強したいと先生に伝えたところ、緑の回廊を使う「クマの事を知るべきだ」と山梨のクマ研究プロジェクトに送り込まれて「糞を集めてこい」と。山の中を何時間歩いても全く見つからない日々を経て拾えるようになりました。そして、先生との会話で「糞からサクランボのタネがそのままの形で出てきました」と報告したところ「クマがタネを運ぶ森での役割が面白い」という話に発展して卒論研究のテーマになりました。昔から東京農工大学は、学生と教員の距離が近く、研究室での教員とのやりとりも濃密なので「良い環境で学べたな」と思いますね。

生き物の営みが繋がり合う「森の生態系」。バランスが崩れると深刻な影響も…

——長年研究を続けてこられて、どのような気づきや成果がありましたか？

森は予想できないような複雑さがあり、不思議な空間だと思い知らされます。森にはいろんな動物が生活し、それらの動物の糞に含まれるタネが芽吹いて成長し、それらの木々の葉を食べた動物を別の動物が食べ、ある動物が増えると別の動物が増減して…と森では生き物同士のつながりが無限に続きます。シカも研究対象にしていますが、実はこの20～30年でかなり増え、森に深刻な悪影響を与えています。日本のシカは様々な種類の植物を食べることが出来ます。そのため、シカが一定の密度を超え、その期間が長くなると、シカは森のありとあらゆる緑を食べ尽くし、それらを食べていた動物も姿を消すことで、森の生態系が崩壊します。さらに、木々を失った山は土砂崩れを引き起こし、私たちの水資源が枯渇することになります。シカの増加には地球温暖化の影響など、いくつもの要因がありますが、自然のバランスが一度崩れると、今まで意識せずに享受していた自然資



本が受けられなくなるのです。人は森の生態系から多くの恩恵を受けているのに失ってからしか気づけない。だからこそ健全な状態の生態系が本当に大事だと25年くらい研究してきて分かりましたね。

「自然資本」を考えて森を使う事が、結果として野生動物の対策になる

——中村学長は自然を「社会や経済を支える基盤＝自然資本」として捉える重要性を提言していますが、そうした観点から状況の変化をどのように見えていますか？

おそらく過去400～500年のスパンでみると日本の森林は今が1番豊かです。江戸時代には当時の技術で木を運び出せる場所はどこも禿山だらけで、1970年代頃まで人は盛んに木を切って過剰に森の自然資源を使っていました。しかし人が山に背を向けて石油由来の資源を多く使うようになったこの40～50年で急激に森が回復して、それに伴い野生動物が棲みやすくなり数を増やしている状況です。化石燃料に頼る日本にとって限られた森の資源は非常に重要。今は「どのように森や木を使い社会に活かしていくのか」が問われている時代であり、自然資本を考える事は、結果として今起きている野生動物の対策にもなるのです。

——自然資本を考える上で、知っておきたいポイントを教えていただけますか？

「自然資本」とは、私たちの生活や経済活動の基盤となる森林、土壌、水、大気、そして生物資源などの自然環境そのものを指します。この資本がもたらす恩恵（生態系サービス）を持続的に活用するためには、生物多様性

を伴った健全な生態系の維持が不可欠です。生態系サービスの中には、光合成や土壌形成、栄養循環といった生態系の維持に不可欠な「基盤サービス」を土台とした3つのサービスがあります。1つ目の「供給サービス」は食料や水、住宅や衣服、薬の原料など、人間が生きていくための物質的な資源を直接的に提供してくれる機能です。2つ目の「調整サービス」は例えば森や山が大気汚染や気候を緩和し、土砂崩れや洪水などの災害を制御するといった環境を安定させ、災害やリスクから暮らしを守ってくれる機能です。3つ目の「文化的サービス」は森や緑地を散歩して落ち着くといった精神的な充足や、紅葉狩りなど人間の精神的な豊かさ、文化、学びの源泉となる機能です。どれも欠けても社会生活が成り立たなくなるので、自然資本を「最大化」できる自然との付き合い方を考えていきたいですね。

課題解決の次の一手へ。「農学×工学」で共創を進める東京農工大学の最前線

——GPSなどデジタル技術を使った研究もしていますが、どのような効果がありますか？

野生動物や森林の状態を「見える化」しています。例えばGPS受信機付きの首輪をクマに着けた場合、どこに滞在しているのかをリアルタイムで、地図上で見ることが出来ます。さらに、首輪にビデオカメラを搭載することで、クマがそこで何をしているのかもわかります。工学研究院との共同研究では、例えば情報系の先生とはAIを用いて動物の活動状態を記録した膨大なデータを瞬時に解析する技術や、これまでの動物の行動情報から将来の行動軌跡を予測する技術の開発に取り組んでいます。効



クマに装着するGPS受信機を内蔵した首輪。クマに装着後は、衛星経由でほぼリアルタイムでクマの居る場所を把握することができる。

率化や省力化が求められる人口縮小社会において、農学的な視点だけでなく工学的な新しい技術も取り入れて、実際の社会での応用を見据えた研究を進められる点は、農学と工学がある東京農工大学の強みですね。

——共創から東京農工大学が未来に果たす役割も見えてきました。学生に期待する事は？

幅広い視点を持った学生を社会に輩出していきたいですね。農学と工学には「社会との繋がりをもって人間社会にどう還元するか」を学べる共通点があり、親和性が高いことから共同研究も盛んです。農工融合科目もあり学生が幅広く興味を持った授業を履修できるカリキュラムも充実しています。また農学部は農業から環境、バイオテクノロジーまで国立大学屈指の学びの幅があり、「野生動物管理教育研究センター」は、将来の野生動物管理に携わる専門人材の育成の日本の拠点としての役割を担っています。国際的な研究交流も活発で毎年多くの学生が海外に渡って研究しています。それらが可能なシステムを持つ本学は視野を狭めることなく学べる事も醍醐味です。そうした環境で学んだ学生が社会に出て、それぞれの場所で役割を果たしていくことが、未来の社会の様々な課題解決にも繋がっていくと考えています。我々教職員も温かい目で学生をサポートする体制を作り支援していますので、本学の学生には大いに期待しています。



学長ビジョン・中期目標・中期計画

学長ビジョン



地球の真価を究める、唯一無二の研究大学となる —「責務」から「やりがい」へ—

これまでに蒔かれた種を確実に収穫し、次世代の成果へとつなげる基盤づくり「未来への種をともに育む」を重視しています。特に「自然資本」に関する教育研究で唯一無二の研究大学を目指します。単なる「責務」として取り組むのではなく、構成員一人ひとりが主体的に関わり、「やりがい」を持って成長できる大学を実現します。

5つの活動方針

1. 教育と研究の好循環
2. 研究の国際競争力強化
3. 産学連携と社会価値の最大化
4. 多様性を活かした、働きやすい職場環境の整備
5. 経営・ガバナンスの強化

中期目標・中期計画



本学では、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、第4期（2022～2027年度）の中期目標と中期計画を策定しました。中期計画には、具体的な達成水準や検証可能な指標を設定し、中期目標達成に向けて意欲的に取り組んでいます。

自己点検・評価の実施と公表



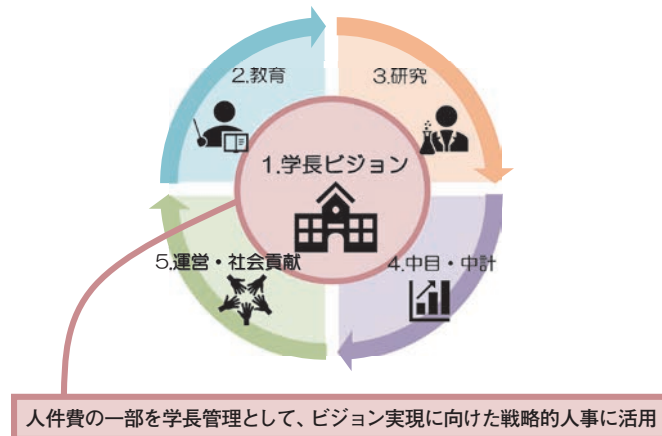
国立大学は、中期目標・中期計画に掲げた事項について、国立大学法人評価委員会による評価を受けることが定められています。本学では、目標の達成に向けて計画を着実に実行するために、年度ごとにアクションプランの策定と取組状況の確認による自己点検・評価を実施し、学内で共有しています。

さらには、これらの結果をWebサイト等で公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様からの理解と信頼の獲得に努めています。

人事戦略



学長ビジョンを実現させるための人事戦略を軸に、大学をより革新させる人材を積極的に採用しています。そのため、現状を分析したうえで多様性とバランスの観点から教員配置の目標を定め、外国人教員や女性教員、若手教員の採用を積極的に進めています。



外国人 PI テニュアトラック准教授の採用

海外研究機関での研究経験を有する優秀な外国人を本学のPI教員（テニュアトラック）として毎年継続的に採用することにより、世界各国の研究者と連携して優れた研究活動を行い、卓越した研究成果の創出や、本学構成員全体のグローバルな教育研究活動のさらなる活性化、多様性を受容する組織文化の醸成を狙っています。

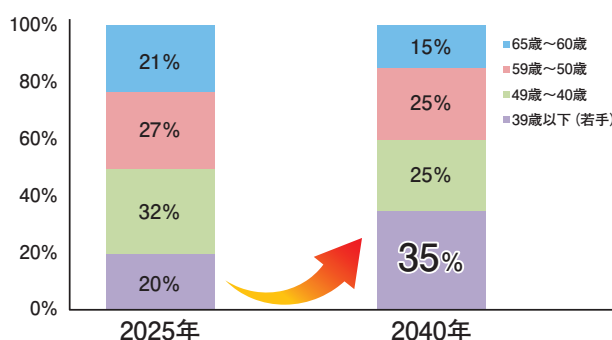
女性教員キャリアデザイン制度

優秀な女性研究者を農工両研究院で毎年1名ずつを目途に継続採用（着任5年目に上位職への選考審査）することにより、卓越した研究成果の創出と本学構成員全体のダイバーシティ教育の活性化を促すとともに、女子学生の博士後期課程進学促進、教員・大学院生の女性比率向上など、教育・研究活動の促進を図っています。

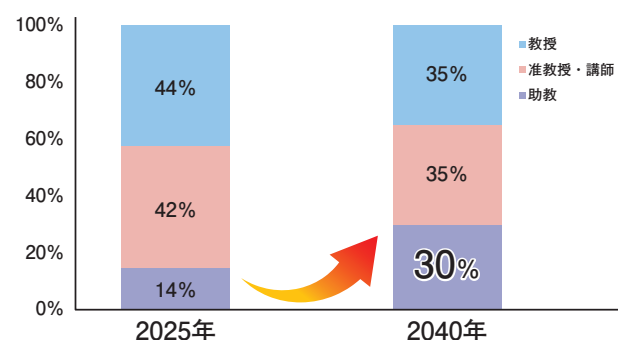
農工連携・文理融合教育を通じて、「新たな価値を有する博士人材」育成のための人事

広い視野と高い専門性を有する博士人材の育成に資する農工連携・文理融合研究において、国際性のある高度な研究力を有し、博士人材育成に高い意欲を持った人材を、未来価値創造研究教育特区（FLOuRISH Institute）で採用し、新たな価値を有する博士人材の育成を通じて本学博士課程の発展に活かしています。

■ 各年代層における教員配置の目標



■ 各職位における教員配置の目標



東京農工大学の今

■ 基本データ

大学名 **国立大学法人 東京農工大学**

英語名 Tokyo University of Agriculture and Technology

所在地 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1



東京農工大学
Webサイト



英語
Webサイト



東京農工大学歌



大学概要



大学動画



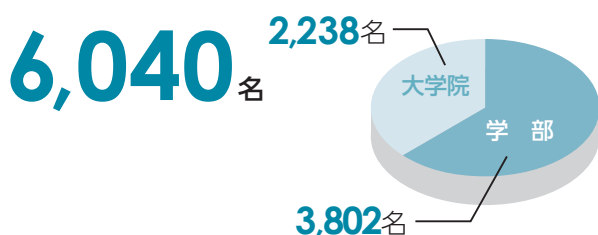
微 章

ブランドマーク

TUAT

・学生数

2026年5月1日現在



・教職員数

2026年5月1日現在

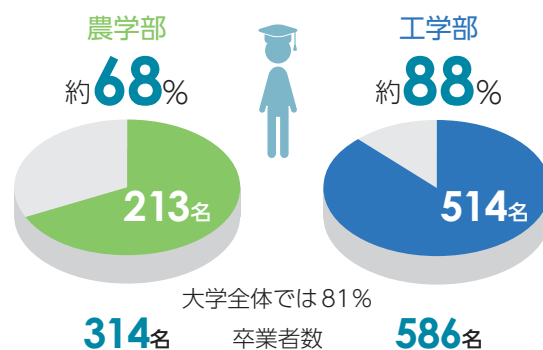


・教員1名に対する学生数(学部) 2026年5月1日現在

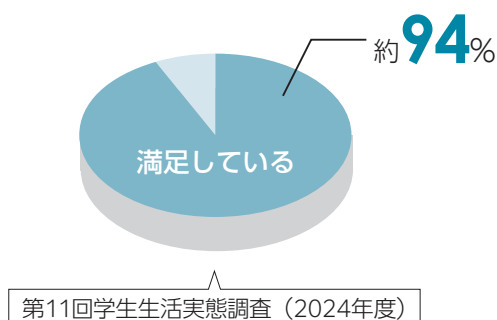


・高い大学院進学率

2025年度実績



・満足度の高いキャンパスライフ



・学生の男女比

2026年5月1日現在



■ 研 究

・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

全国 **2** 位

2024年度実績

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **5** 位

2024年度実績

・QS世界大学ランキング2026

総 合
国内 **19** 位

教員あたり論文被引用数
国内 **6** 位

・QS世界大学ランキング2026（分野別）

農林学（Agriculture & Forestry）

世界 **41** 位国内 **1** 位

■ 教 育

・海外協定校

2026年5月1日現在

172 大学・機関



[43か国・地域]

学術評判調査

国内 **1** 位

雇用評判調査

国内 **2** 位

東京農工大学公式キャラクター「ハッケン・コウケン」

Tokyo University of
Agriculture and Technology

名前の由来：新たな「発見（ハッケン）」で社会に「貢献（コウケン）」する
本学の基本理念である「使命志向型教育研究——美しい地球持続のための
全学的努力——」

(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving
Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を表しています。

誕生日：2013年10月24日

趣 味：キャンパス内を巡ること

特 徴：仲良し二匹はいつも一緒

性 格：ハッケンは好奇心旺盛なおとぼけ屋さん
コウケンは物知りなしっかり屋さん

教育内容と成果



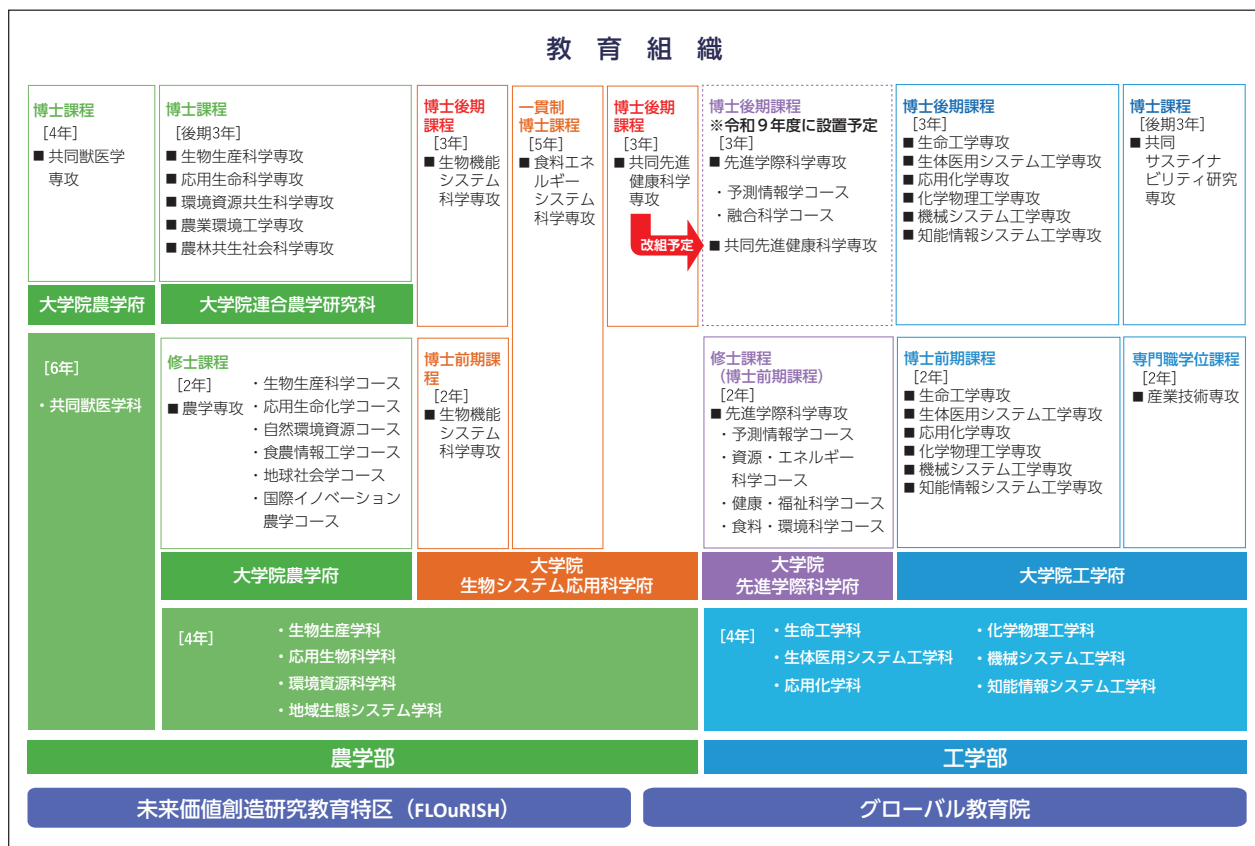
2026年3月末までの養成者数

修士	2024年度までの累計	2025年度
工学	14,167	439
農学	7,892	234
学術	101	1
技術経営(専門職)	746	43
合計	22,906	717

博士(課程)	2024年度までの累計	2025年度
工学	1,637	62
農学	1,765	58
学術	84	8
生命科学	45	5
獣医学	51	16
合計	3,582	149

博士(論文)	2024年度までの累計	2025年度
工学	105	0
農学	387	7
学術	11	0
獣医学	5	1
合計	508	8

東京農工大学の教育組織と研究組織



研究組織 (教員所属組織)

農学研究院	工学研究院
-------	-------

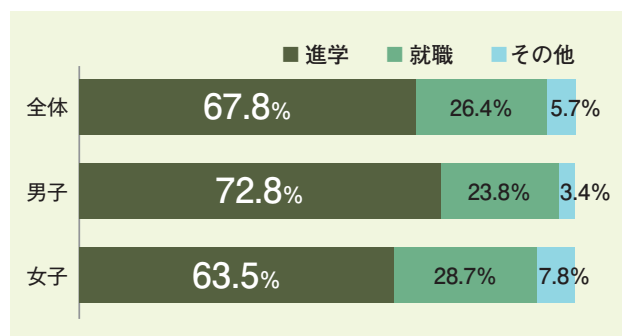


- ・ 本学では農学・工学各々の専門領域を核にしつつ、農工融合研究活動の推進にも力を入れています。
- ・ 2023年4月、大学院工学府の博士前期・後期課程を改組し、「医療・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」の3領域で専攻分野を横断する学際パッケージ科目群を設置しました。
- ・ 高度職業人材の育成機能を強化するため、大学院生物システム応用科学府(博士前期課程、一貫制博士課程)を発展的に改組し、2025年度(令和7年度)4月に新たな学府となる「大学院先進学際科学府」(修士課程)を設置しました。

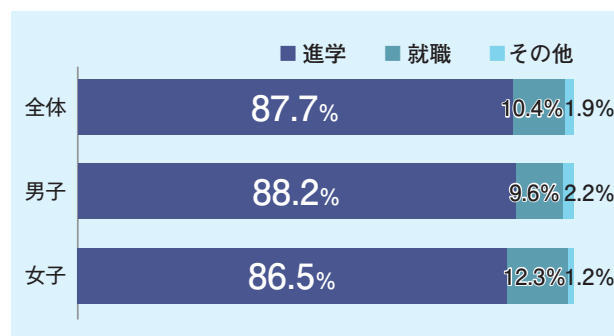
卒業・修了後の進路



2025年度
学部生（農学部）の進路状況



2025年度
学部生（工学部）の進路状況



毎年、一定数の学生が国家公務員、地方公務員に

国家公務員 16名
(農林水産省、国土交通省、環境省、経済産業省、文部科学省 他)

地方公務員 17名
(東京都、京都府他、横浜市 他)

※農学部・工学部卒業生、農学府・工学府修了生の合計（2025年度）



大学院進学率は農学部67.8%、工学部87.7%と、全国平均（理学部47.5%、工学部28.1%、農学部40.4%「令和7年度学校基本調査」）と比べても圧倒的に高く、特に工学部女子の大学院進学率は86.5%と非常に高くなっています。

新カリキュラムの導入

本学では令和9年度から研究活動の早期開始、オンライン講義の効果的活用、研究者として遵守すべき学部から博士（後期）課程のリテラシー科目における研究リスク・倫理マネジメントの強化、アントレプレナーマインドの醸成などを含む新たな教養教育などを特徴とする新カリキュラムを導入いたします。

新カリキュラム導入に伴い100分授業の導入や卒業に必要な単位数の変更、大学院生と学部生が相互履修を可能とする履修の柔軟化、開講科目の精選・統合などを決定いたしました。

100分授業の導入

現在の授業時間		令和9年度からの授業時間	
1時限	8:45～10:15	1時限	8:45～10:25
2時限	10:30～12:00	2時限	10:40～12:20
昼休み	12:00～13:00	昼休み	12:20～13:10
3時限	13:00～14:30	3時限	13:10～14:50
4時限	14:45～16:15	4時限	15:05～16:45
5時限	16:30～18:00	5時限	17:00～18:40
6時限	18:15～19:45		



新カリキュラムを導入することにより、学生の自主的な学修や学部生・大学院生の共修を促すことができるとに加え、教員の研究時間の確保や学生の研究指導の充実も期待することができます。

キャリアカフェ（合同企業研究会）



本学では、東京農工大学が100%出資する子会社であるDejima Intelligence株式会社（2025年2月設立）と共催で、年6回程度、府中・小金井両キャンパスにおいて対面型のキャリアカフェ（合同企業研究会）（以下、キャリアカフェ）を開催しています。令和7年度は、企業ブースとして延べ806社が出展し、本学学生延べ8,005名が参加しました。



本学のキャリアカフェは、対象学年を指定せず、本学に所属する全学生が企業ブースを自由に訪問し、業界や企業の特徴、理念、強み、業務内容及び人材像等を対話形式により直接理解・感得するための場として実施しており、企業が採用活動の場として行う一般的な合同企業説明会とは異なり、学生のキャリア研究支援を主眼としています。自然科学を基盤とする本学学生が、固定概念に捕らわれずに専門性を活かすために、業界・職種・企業等を限定せずに早期から幅広い情報を提供することで、視野の広いキャリア意識の獲得を促します。

「先端科学人材育成に向けた 学部生実習・実験の改革」について

本学では、理系イノベーション教育の改革の一環として、「先端科学人材育成に向けた学部生実習・実験の改革」を実施しています。令和7年度は農学部・工学部において、以下のプログラムを実施しました。

■ 農学部

「農学フィールド実習および実験実習におけるスマート教育の強化」

スマート農業に関する教育及び学生実習を円滑に実施するため、FM（フィールドミュージアム）府中の圃場に無線通信環境を整備しました。さらに、複雑化・高度化する現代農業に対応できる農学人材を育成するため、農業機械の安全な操作方法や圃場管理技術を実践的に学ぶ環境を整えるため農業機械を導入し、安全かつ実践的な学びを提供しています。



圃場LAN

気象観測装置で収集したデータを、離れた場所でもタイムリーに確認できます



平畝マルチャー

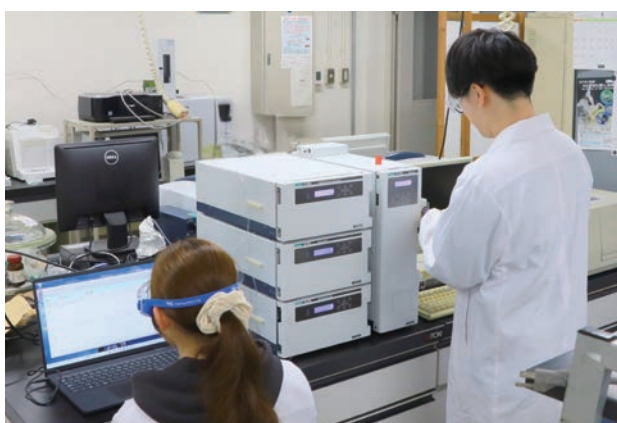
畝を整えながらマルチを敷設する機械作業の仕組みや効率化を実体験で学びます

工学部

「学生実験を“研究への架け橋”に一学生実験の高度化による研究室移行ギャップの解消と連続した化学系尖端人材の育成基盤の再構築—」

学生実験と本格的な研究活動を円滑につなぐ橋渡しの仕組みを整えることを目的として、学生実験の集約化および高度化を推進しました。

具体的には「①先端分析機器の導入」「②量子化学計算による実験結果の理論的解釈の導入」「③入門的なデータサイエンス技法の実験教育への組み込み」「④新カリキュラム改正に向けた対応・質と安全を確保した学生実験体制の構築および面積適正化への対応」の四つの柱により、学生実験と本格的な研究活動を円滑につなぐ橋渡しの仕組みを整え、化学系尖端人材の育成基盤構築を図りました。



高速液体クロマトグラフィー

物質を分離・分析する先端機器学部段階から研究室レベルの分析手法を学びます



本改革は、改定した授業料を原資として、修学環境整備及び修学支援を行う取り組みです。

「人の未来価値を最大化」するため、科学技術や研究成果に基づくイノベーションの実装により社会に貢献できる人材の育成及び理系イノベーション教育の改革を実施し、学生一人ひとりの学びの質と未来価値を高めることを目的としています。

研究活動と成果

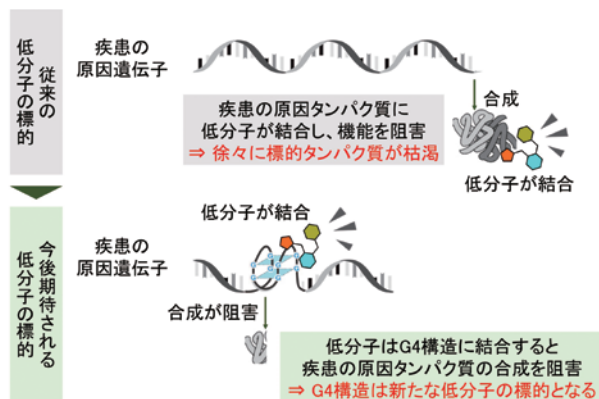
■ 遺伝子構造を標的とする低分子創薬の基盤技術の社会実装に向けた医薬品開発

工学研究院 寺 正行 准教授

疾患の原因となる遺伝子のメッセンジャー RNA に形成される特殊な立体構造「G4（グアニン四重鎖）構造」を標的とした低分子創薬の研究開発を進めています。独自のAI技術を活用して薬の標的となるG4構造を予測し、これに結合する低分子化合物を探索することで、新たなRNA標的創薬基盤技術の構築を目指しています。現在はGTIEギャップファンドの支援を受け、白血病治療薬の開発に取り組んでおり、将来的には製薬企業との連携や大学発スタートアップの創出を通じて、革新的な創薬技術の社会実装が期待されます。



研究室 HP
<https://web.tuat.ac.jp/~nagasawa/>



プレスリリース：寺正行准教授が「NEP-lab 2025 優秀賞」を受賞
https://www.tuat.ac.jp/NEWS/winning/20250414_01.html

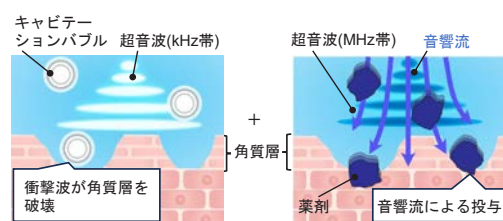


AIで病気の原因遺伝子にある特殊な立体構造（G4）を予測し、そこにピッタリ結合する薬を作る技術です。現在はウイルス感染症や白血病などの治療薬開発を進めており、将来的には大学発ベンチャー等を通じた実用化を目指しています。

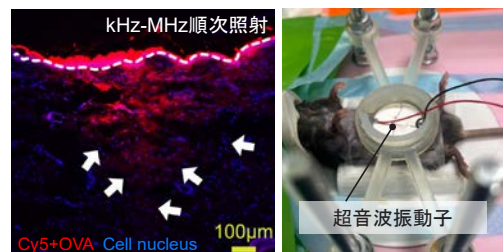
■ 異なる周波数の超音波照射による無針薬剤投与デバイスの研究開発

工学研究院 倉科 佑太 准教授

異なる周波数の超音波を組み合わせることで、高分子医薬品を効率的に体内へ届ける無針薬剤投与技術の研究開発を進めています。高分子医薬品は注射による投与が一般的ですが、患者への身体的負担や通院負担が課題となっています。本研究では、kHz帯とMHz帯の超音波を重ねて照射することで、薬剤を皮膚の深部まで低侵襲かつ安全に届けることを目指しています。GTIEギャップファンドの支援を受けて事業化に向けた検証を進めており、将来的には医療機器や創薬分野への応用を通じて、患者のQOL向上に貢献することが期待されます。



研究室 HP
<https://tuat-kurashina.jp/>



一秒間に一万回／百万回振動する超音波を組み合わせ、これまで注射が必要だった分子量の大きな薬を皮膚から効率よく届ける技術を開発しています。将来は貼るだけで薬を投与できるウェアラブルデバイスの実用化を目指しています。

■ シカ・イノシシの全国分布拡大予測（2050年まで）

農学研究院 諸澤 崇裕 講師

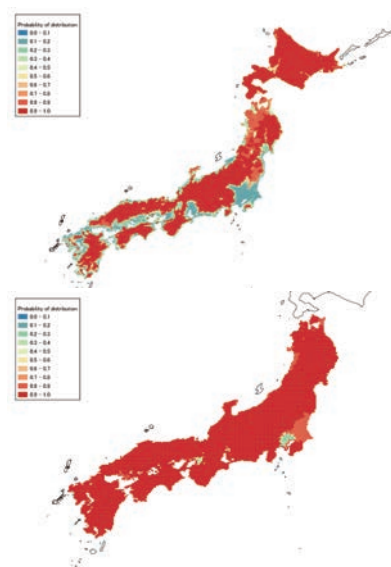
ニホンジカやイノシシなど大型野生動物の分布拡大とその要因について研究しています。東京農工大学、森林総合研究所、自然環境研究センターによる共同研究では、ニホンジカとイノシシの将来分布を予測し、2050年までに日本の大部分へ分布が拡大する可能性が高いことを明らかにしました。研究の結果、気候や土地利用の変化だけでなく、野生動物が本来持つ高い移動・分散能力が分布拡大に大きく関与していることが示されました。本研究成果は、今後の野生動物管理や農林業被害対策、人と野生動物の共存に向けた長期的な政策立案に貢献することが期待されています。



研究室HP
<https://fish-and-wildlife.com/>



ニホンジカやイノシシなど野生動物による軋轢を軽減し、対策をするためには、生息状況の現状把握、予測が欠かせません。私たちは、気候、土地利用、動物の移動を考慮し、シカ、イノシシの2050年の分布予測を行いました。



■ RNAi 技術による持続可能な病害虫管理体系の構築

農学研究院 鈴木 丈詞 教授

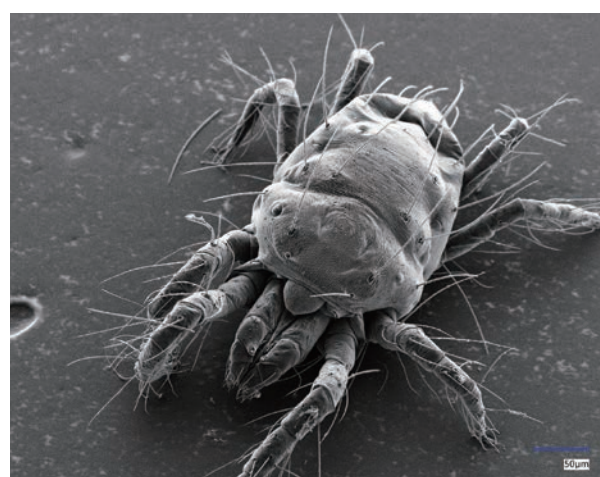
ハダニ類などの難防除害虫を対象に、RNA干渉（RNAi）技術を利用した次世代農薬（RNAi剤）の研究開発を進めています。RNAi剤は、特定の遺伝子の働きを抑制することで害虫を防除する新しい技術であり、従来の化学農薬に比べて高い選択性を持つことから、環境負荷の低減や非標的生物への影響軽減が期待されています。鈴木教授は、RNAi剤の作用機構の解明や送達技術の開発に取り組み、持続可能な病害虫管理体系の構築を目指しています。本研究は、食料生産の安定化と環境調和型農業の推進に貢献する成果として期待されています。



研究室HP
<https://web.tuat.ac.jp/~tszk/>



RNAiは多くの生物が備えている遺伝子調節の仕組みです。この仕組みを利用し、害虫を選択的に抑える技術を開発しています。さらに、害虫の調節役である天敵の力を引き出す技術も開発しています。自然の仕組みに学んだ植物保護を目指します。



話題のプロジェクト

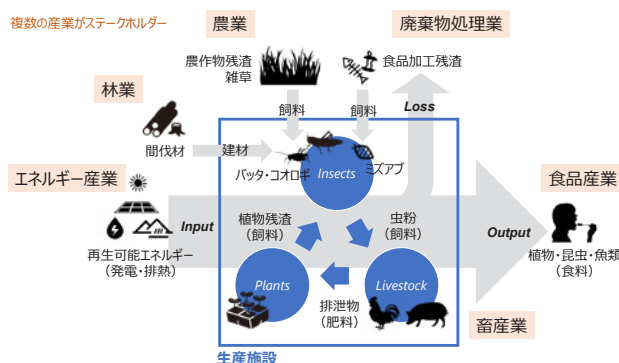
■ 圃場型ディープテック (Field Deeptech) 研究拠点

圃場型ディープテック
研究拠点HP



東京農工大学では、最先端のテクノロジーを実際の農地や生産現場（圃場）に直接導入し、社会的課題の解決へとつなげる「圃場型ディープテック (Field Deeptech) 研究拠点」の形成を推進しています。本プロジェクトでは、AIやロボティクスといった従来の実験室内に留まっていた工学技術を、農学の知見と融合させることで、現場の実環境で真に機能する社会実装型の技術開発を行っています。具体的には、これまで培ってきた農学・工学間の農工融合研究を基盤に、スマート農業の推進や環境負荷を低減する持続可能な生産システムの構築を推進しています。さらに、従来の循環型管理に、アニマルウェルフェア（動物福祉）や昆虫科学といった新たなコンセプトを導入し、土壌―作物―昆虫―家畜を一気通貫でつなぐ次世代の管理技術の確立などを目指します。実験室レベルの成果をスピーディに現場へ展開し、実証実験を繰り返すアプローチをとることで、産業界や地域社会が抱えるリアルな課題へのイノベーション創出を加速させます。本拠点の活動を通じて、最先

端技術による新分野の創生を図るとともに、国際的な研究プレゼンスの向上と、次世代の産業を牽引する高度な研究人材・アントレプレナーの育成にも貢献してまいります。



Point

農工連携を強みとして、食料生産に要するエネルギー自給率の向上、食料安全保障に貢献し、持続性と効率性を両立する革新的な食料生産システムを産学連携で研究開発しています。未来を見据えたバックキャスト思考で資源循環型食料生産の社会実装を目指しています。

■ 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野・本格型) カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

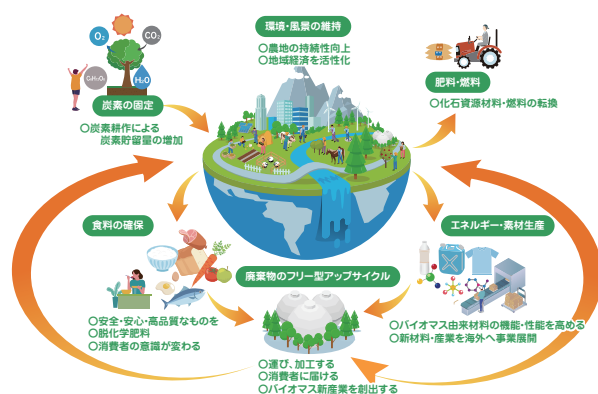
炭素耕作拠点HP



本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 第3領域*/共創分野 (本格型)」の拠点代表機関として活動を推進しています。

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作 (Carbon Cultivation) によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

※資源・エネルギー循環型社会領域



Point

「炭素耕作」とは、炭素固定により、炭素貯留量を増やし、バイオマスの積極的な生産・価値化・循環再利用化を目指すものです。本拠点では、米、木材、藻類の技術を中心とした炭素耕作を推進します。

■ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) グローバルSAF事業、米国・ハワイ事業

地域中核・特色ある研究
大学強化促進事業HP



本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (JPEAKS)」事業の取り組みとして、国際的社会課題の解決に向け、事業を行っています。

グローバルSAF事業では、SAF原料の安定供給に向けた新規SAF原料の研究開発を推進しています。特に、近年注目を集めるマメ科植物「ボンガミア」に着目した栽培技術の開発や実証試験を国内外の政府・自治体、企業・研究機関と連携して取り組んでおり、自然資本の再生と両立する新たなエネルギー資源の実用化を世界に先駆けて目指しています (農学研究院 杉原創教授を中心とした全学的研究チーム)。

米国・ハワイ事業では、地域社会との共生や地産地消の実現、先進農業技術による高品質かつ多収型の大規模陸稲栽培に取り組んでいます。ハワイにおける地域の食料問題や農業の担い手不足といった課題の解決に挑戦し、その経験や知見を日本の持続可能な農業や地域づくりに活かすことを目指しています (農学研究院 安達俊輔教授を中心とした全学的研究チーム)。



海外の複数の大学との国際共同研究プロジェクトを進めています。オーストラリアでは持続可能な航空燃料を木の葉から作るための樹木栽培試験研究を通じ、ハワイではお米やタロイモの栽培試験研究を通じ、地球環境に優しく、持続可能な食料・エネルギー生産の実現を目指しています。

■ 西東京国際イノベーション共創拠点「邂逅館」における 「社会実装拠点の整備」と「産学官民共創」

西東京国際イノベーション
共創拠点「邂逅館」HP



本学は、2023年度に文部科学省で公募された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」および「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択され、西東京国際イノベーション共創拠点「邂逅館」を整備しました。

本学の「共創拠点」は、大型共同研究等の産学連携やスタートアップ創出等を担う「研究マネジメント機構 (URMO “ユーモ”)」に設置され、西東京三大学 (本学、電気通信大学、東京外国語大学) と連携して西東京地区の地域のニーズと大学のシーズの好循環を生み出していきます。特に、文理協働と国際産学官民での推進により、世界的な自然資本の事業価値への転換を目指していきます。



1階には、カフェレストラン「農食レストラン」・「無印良品 東京農工大学 府中キャンパス店」が入居し、研究成果やスタートアップ、地域事業者との共創・販売を通じた実証イベント等も実施しています。2階には、シェアオフィスがあり、多くの地域企業やスタートアップ等が入居し、本学との共創・実証に挑戦しています。3階には、ラウンジがあり、1階イベントスペースと合わせて、一般の方にも貸出しています。

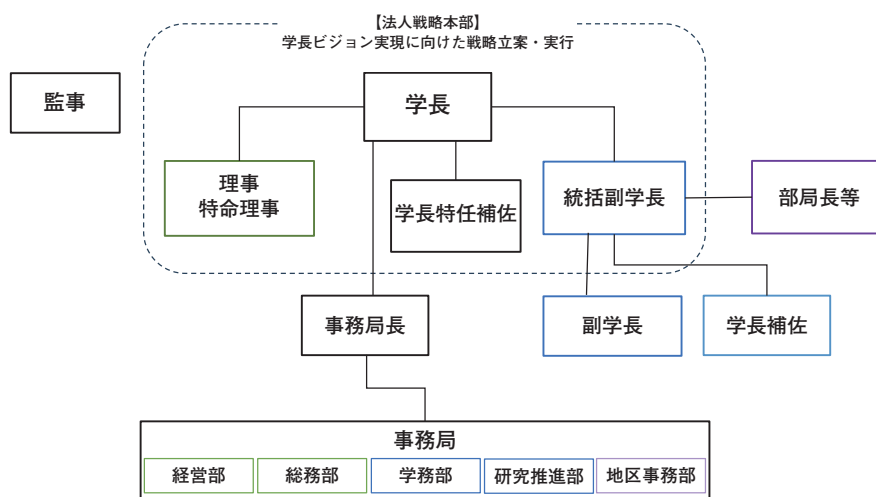
ガバナンス体制

迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制

学長ビジョン「地球の真価を究める、唯一無二の研究大学となる」の実現に向けて、質の高い教育研究の推進及び経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しています。

経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限及び責任を明確にした上で、法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は理事が責任をもって担い、教育と学術研究を「教学」として副学長が担います。また、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長、理事、特命理事および統括副学長等による連携体制を整えています。

経営（理事）と教学（副学長）の体制



本学の役員等一覧



学長
中村 暢文



理事
(経営戦略・人事担当)
村田 章



理事
(グローバル戦略・内部統制担当)
大川 泰一郎



理事
(総務・企画担当)
佐藤 昭博



理事
(知的資産経営担当) (非常勤)
奥谷 雅子



理事
(社会連携推進担当) (非常勤)
坂根 シルック



監事
上村 協子



監事
(非常勤)
網島 勉

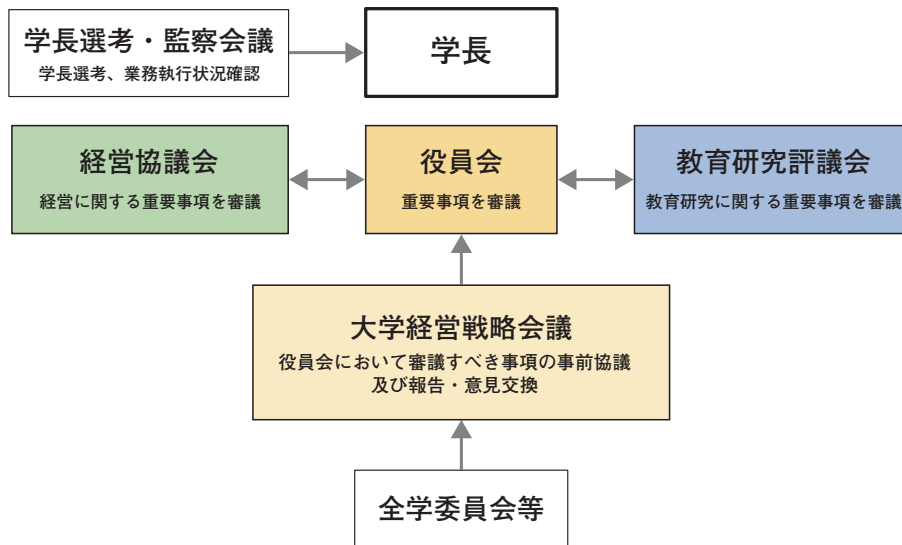


特命理事
(将来構想・改革推進担当)・
副学長 (教学戦略担当)・統括副学長
斎藤 広隆



特命理事
(事業・研究マネジメント担当)
板倉 康洋

意思決定体制



ガバナンス強化に向けた取組み

①学長選考・監察会議の役割

多様な視点を取り入れる観点から、令和3年度に会議の委員数6人から10人に増員しました。また、令和4年度に学長選考会議の名称を「学長選考・監察会議」に変更するとともに、中立性を担保するため、理事は委員に加えないこととしました。

さらに、学長の業務執行状況の確認を円滑に行うため、令和5年度から毎年度、春から夏の間に学長との双方向の意見交換の機会を設けることとしています。

②大学経営戦略会議の設置

本学の総合的な基本方針を策定するための会議体として、役員会の下に大学経営戦略会議を設置しています。大学経営戦略会議は、学長、理事のほか特命理事、副学長、農学研究院長、工学研究院長、事務局長で構成され、役員会での審議事項等について、より多角的な視点から戦略的な意思決定を行うために重要な役割を果たしています。

③法人戦略本部の設置

令和8年度に学長直轄の組織として法人戦略本部を設置しました。学長ビジョンの実現に向けた戦略立案と実行を統括し、教育の質の向上、研究力の強化、経営力の強化といった重要事項を包括的に扱います。戦略的かつ機動的な意思決定を支え、学内外の組織と密に連携しながら、法人の持続的な発展を強力に牽引します。

④学長と教職員との意見交換の実施

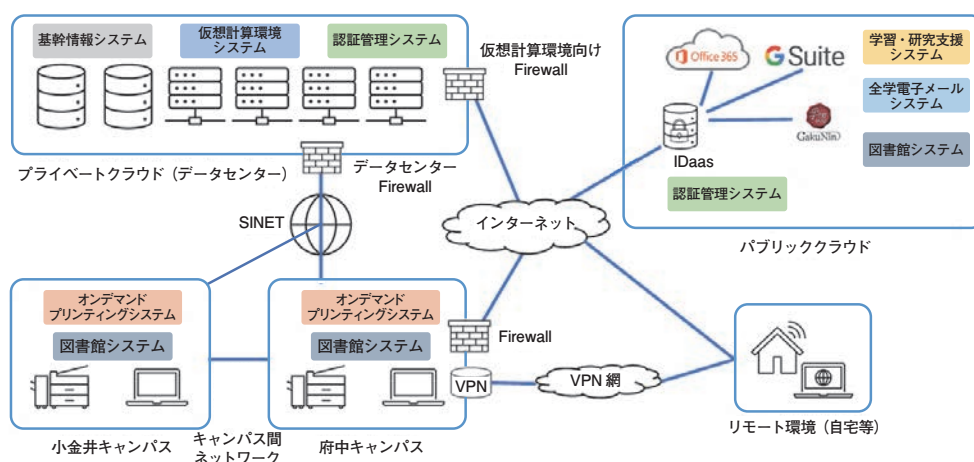
学長ビジョンに対する教職員の理解と浸透度を高めるため、2021年度から学長と若手職員が直接意見交換を行う機会を設けています。

情報セキュリティの推進

本学では情報システムの分析、評価、最適化計画を策定する責任者である情報化統括責任者（CIO）を委員長とする大学情報委員会において、情報システムの利活用に関する計画・方針を定めています。

この情報システムの利活用は教育、研究や大学運営において重要な役割を果たしていますが、そこには学生の情報や、先端的な研究情報、財務情報などの資産が含まれます。これらの情報資産を保護するため情報セキュリティ最高責任者（CISO）が情報セキュリティ対策基本計画を定め、実施責任者となるCISO補佐が専門家の見地から実効性のある対応を行うことが可能な体制を整えています。

これらの方針に基づき、本学情報システムの基幹となっている学術情報基盤システムは、学外のデータセンターに設置され、学術ネットワークSINET6のL2VPNサービスを経由することでセキュリティを確保しています。



研究活動の信頼性と公平性の担保

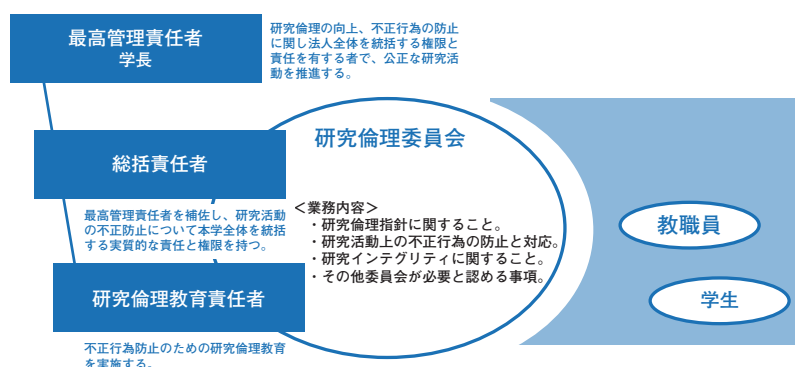
現在の目まぐるしく変化する国際情勢や、社会情勢を受けて、絶えず新たな法律やルールが生まれ、研究に伴うリスクが生じています。

教職員・学生が安心して研究活動を行うため、本学では、研究リスクマネジメントに関する教育研修とサポートを行っています。

研究倫理に関する知識定着のため、本学教職員、学生に対して定期的な研究倫理教育を行っています。

- 研究倫理に関するe-Learningの受講義務
- 時宜に適った研究倫理講習会の開催

世界に向けて日本をけん引する研究基軸大学にふさわしいインテグリティな大学づくりを目指しています。



監査実施体制

監事、会計監査人、監査室が連携して効果的かつ多角的な監査を定期的の実施しています。

監事監査

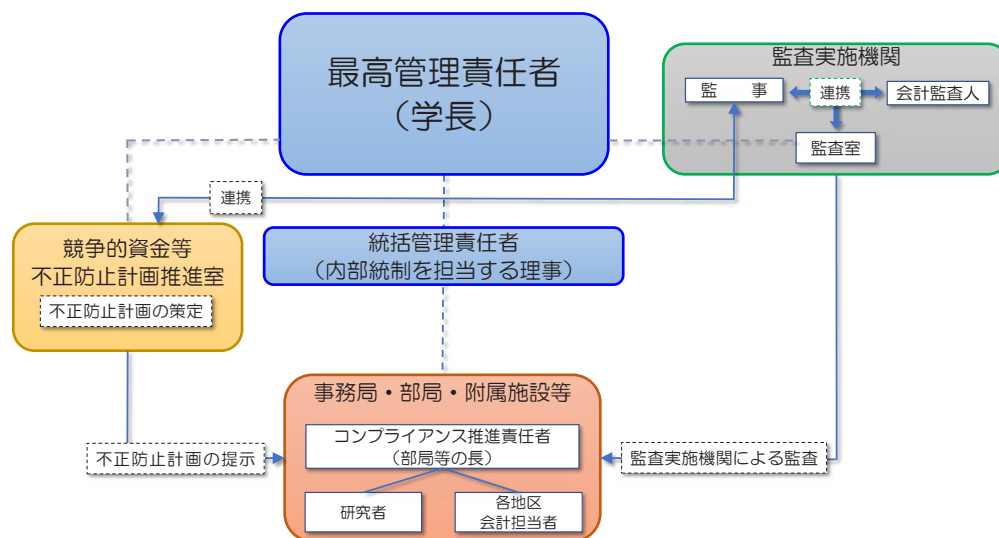
監事は、国立大学法人としての業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査しています。

内部監査

監査室は、最高管理責任者（学長）の直轄的な組織として、公正かつ客観的な立場から、調査・検証を行い、効率的な業務改善を重視した助言、勧告を行っています。

会計監査人監査

会計監査人は、国立大学法人が作成した財務諸表等が、法人法並びに国立大学法人会計基準および同注解に基づき作成されているか、財政状態、運営状況等財務運営に関する真実の情報を正しく表示しているかについて監査しています。



公的研究費等の不正使用防止体制

公的研究費等を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属するすべての構成員の研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成し、不正防止に努めています。

公的研究費等の不正防止に対する取組み



不正防止に関する説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、コンプライアンス教育をeラーニングにより実施しています。

また、公的研究費等の不正防止計画および公的研究費等を適正に使用するためのマニュアルなどについて、上記Webサイトで公表しています。

東京農工大学基金



東京農工大学では、教育・研究活動のさらなる発展と多様な人材の育成を目的として、複数の基金を設置し、寄附を通じた支援の仕組みを整えています。

▲ご寄附の方法

東京農工大学基金

国際社会で活躍する理工系人材の育成強化および教育研究環境の整備充実を図るため、在学生への各種支援を行う基金です。

本学の教育・研究活動を幅広く支える基盤として活用されています。

農学部

FM 府中園場に無線通信環境を整え、スマート農業実習を実現



工学部

高度な測定装置の導入により、研究現場と同レベルの手法に触れることで学部教育と研究活動の間にあったギャップを解消



修学支援基金（特定基金）

経済的な理由により修学が困難な学生や、障害のある学生等を支援することを目的とし、意欲と能力を有する学生が安心して学びを継続できるよう、奨学支援などに有効に活用しています。



武淵 明裕夢さん
連合農学研究科修了

支援を受けた修了生の声

私の研究対象は、細胞の周囲に形成される細胞外マトリクスです。学部時代に、脊椎損傷マウスの回復を促進する研究に触れたことをきっかけに、この分野に関心を持ちました。

在学中は修学支援基金「遠藤章奨学金」による支援を受け、経済的不安を軽減しながら研究に専念することができました。現在は本学の特任助教として研究を続けており、今後はその成果をもって恩返ししていきたいと考えています。

若手研究者育成基金（特定基金）

学生および不安定な雇用状態にある若手研究者の研究活動等を支援することを目的とし、若手研究者の研究機会の確保や研究環境の充実に活用し、本学の研究力の持続的な向上につなげています。



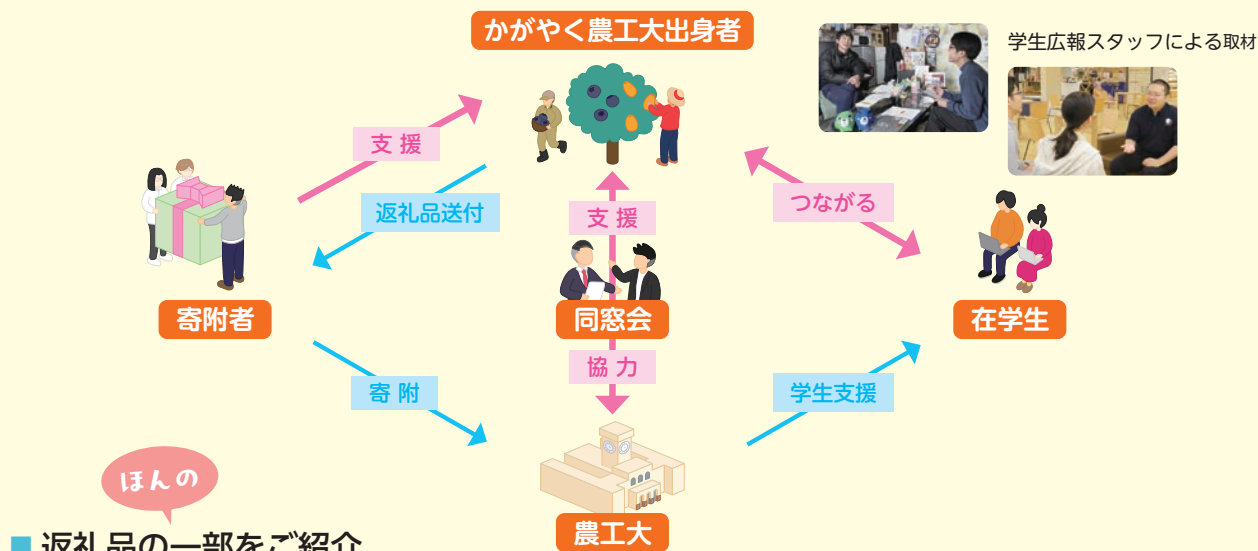
農工大つながるプロジェクト



▲農工大つながるプロジェクト詳細

創基150周年を契機として開始された、卒業生・在学生・教職員などのすべての農工大サポーターをつなぐ取り組みです。

農工大学基金へのご寄附の返礼品として、全国で魅力的な生産物や加工品を作っている卒業生“かがやく農工大出身者”の商品を選ぶことができます。



ブルーベリージャム



本学名誉教授が退官後に栽培を始めたブルーベリー。震災後の農業支援でつながった福島県二本松市東和地区で育てられています。

手間をかけて育てられた実は大粒で甘みが強いのが特長です。



横山 正 (東京農工大学名誉教授)
農学部農学科 1978年卒業
農学研究科農学専攻 1980年修了

農工大かるた



応募作品の中から選定した読み札と、学生広報スタッフが作成した絵札で完成した農工大かるたです。パッケージや札の裏面まで学生広報スタッフがこだわってデザインしました。



学生広報スタッフ

返礼品一覧▶



財務状況について

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023	2024	2025	前年度 増減
資産の部	101,401	106,733	105,507	△1,225
土地	76,931	76,900	76,900	0
建物	12,690	14,713	14,388	△325
構築物	635	670	637	△32
機械装置	369	302	195	△106
工具器具備品	2,173	2,584	3,117	533
その他有形固定資産	2,422	1,924	1,933	8
無形固定資産	266	246	228	△18
投資その他の資産	887	1,258	1,691	433
現金・預金	4,230	7,456	5,744	△1,711
有価証券	200	0	0	0
その他流動資産	593	675	670	△5

科目	2023	2024	2025	前年度 増減
負債の部	8,712	12,396	10,875	△1,521
長期借入金	324	871	805	△66
長期リース債務	413	523	774	251
その他固定負債	1,593	1,630	1,628	△2
運営費交付金債務	269	203	298	95
寄附金債務	2,104	2,140	2,171	30
未払金	2,213	3,666	2,110	△1,555
その他流動負債	1,793	3,361	3,086	△274
純資産の部	92,689	94,336	94,632	296
資本金	84,658	84,642	84,642	0
資本剰余金	1,188	2,475	2,118	△357
利益剰余金	6,842	7,221	7,824	602
評価・換算差額	0	△3	47	51

注：100万円未満を切捨て計上しているため、合計が一致しない箇所があります。(次ページ以降も同様)



Point

1. 高額な機器の調達が当期に集中したことにより、工具器具備品が増加しています。
2. 投資信託による運用額を増やしたことにより、投資その他の資産が増加しています。
3. 4月以降に支払予定の未払金が増加したこと等により、それに対応する現金・預金の期末残高も減少しています。

貸借対照表の特徴

● 国から承継した固定資産

国立大学は2004年度に国の機関から法人化しましたが、その際に土地や建物等の不動産を現物出資という形で国から承継しました。本学では承継した時点での不動産の評価額が大きかったため、本学が保有している資産の90%近くは、土地や建物等となっています。

承継した土地や建物等は出資という位置付けであるため、これらの不動産評価額は資本金として計上されています。そのため、資本金の額も大きくなっており、自己資本比率がとても高いことも本学の貸借対照表の特徴となっています。

● 減価償却処理の特例

通常、購入した固定資産は減価償却を行い、その減価償却費は損益計算書に計上されます。それに対し、国立大学法人が国から承継した固定資産および国立大学法人施設整備費補助金を財源として取得した固定資産は、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として、減価償却費を損益計算書に計上するのではなく減価償却相当額を資本剰余金から減額します。

また、施設整備費補助金以外の補助金により固定資産を取得した場合は、資産額と同額の長期繰延補助金等(国立大学法人特有の負債科目)を計上します。この場合、減価償却とともに長期繰延補助金等を取り崩し収益を計上していくため、減価償却期間を通じて、常に損益は均衡します。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023	2024	2025	対前年度 増減
経常費用	15,778	16,796	17,675	879
教育経費	2,393	2,470	2,682	211
研究経費	1,592	1,961	2,008	46
教育研究支援経費	566	706	805	98
受託研究費等	1,999	2,147	2,403	255
人件費	8,024	8,220	8,546	326
一般管理費	1,183	1,268	1,176	△91
雑損等	18	20	52	31
臨時損失	45	49	40	△9

科目	2023	2024	2025	対前年度 増減
経常収益	15,874	17,251	18,318	1,066
運営費交付金収益	6,577	6,493	6,638	145
学生納付金収益	3,643	3,785	3,982	197
施設費・補助金等収益	979	1,721	2,047	326
受託研究等収益	3,440	3,819	4,066	246
雑益等	1,233	1,431	1,582	151
臨時利益	0	39	0	△39
目的積立金取崩額	146	0	0	0
当期総利益	196	444	602	157



1. 外部資金の執行額の増に対応して業務費が全体的に増加していますが、特に教育経費が大きく増加しています。これは主に、国の「多子世帯の大学授業料等無償化」政策によって奨学金が増加したことの影響です。
2. 人件費の増加は、外部資金プロジェクトに対応するための非常勤職員の採用増や、人事院勧告を受けた給与改定等によるものです。
3. 2024年度に、2024年度以降の入学者の授業料を改訂したことにより、前年度に引き続き学生納付金収益が増加しています。
4. 補助金収益の増は、主に上述の授業料無償化政策による収入減を補うために交付された補助金によるものです。
5. 当期総利益のうち、323百万円を目的積立金として文部科学省に申請しています。

国立大学法人の損益計算書の特徴

● 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、運営費交付金や授業料などを財源として、通常の業務を実施した場合、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

運営費交付金や授業料などを受領したときは「業務を実施する義務を負った」と考えて、負債に計上します。その後、業務の実施によって義務が履行されるにつれて、負債から収益に振り替える会計処理を行います。そのため、収入全額を業務実施にかかる費用として支出した場合、利益も損失も生じないことになります。

自己収入の増加や経費節減などによって収入よりも費用を抑えることができた場合には、利益が生じます。こうした利益のうち、文部科学大臣から「経営努力により発生した利益」と認められた金額は「目的積立金」となり、翌事業年度以降、中期計画で定めた用途の範囲内で使用することができます。

● 「資金の裏付けのない帳簿上の利益」について

運営費交付金や授業料などにより固定資産を取得した場合、資産の購入額と同じだけ、財源受入時に計上した負債を収益に振り替えます。また、この場合、前ページで紹介した減価償却の特例は適用されないため、通常通り、資産の耐用年数に従って減価償却費が計上されていきます。そのため、購入初年度には購入金額と減価償却費との差額分の利益が、翌年度以降は減価償却費分の損失が発生します。

このような収益と費用の発生タイミングの差により生じる利益を「資金の裏付けのない帳簿上の利益」などと呼び、支出が収入を下回ったことによって発生した利益とは区別します。「資金の裏付けのない帳簿上の利益」は、次年度以降に発生する減価償却費等の会計処理上の損失により相殺されるもので、減価償却期間全体を通じてみれば損益は均衡するからです。

■ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023	2024	2025	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー	1,616	3,647	1,586	△ 2,060
原材料等支出	△ 4,287	△ 5,025	△ 5,318	△ 292
人件費支出	△ 8,570	△ 8,731	△ 9,118	△ 387
その他業務支出	△ 1,241	△ 885	△ 1,254	△ 369
運営費交付金収入	6,570	6,427	6,734	306
学生納付金収入	3,368	3,504	3,389	△ 114
受託研究等収入	2,764	3,284	3,131	△ 153
その他収入	3,013	5,072	4,023	△ 1,048
国庫納付金	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,490	△ 83	△ 3,783	△ 3,700
有価証券の取得による支出	△ 599	△ 352	△ 380	△ 28
有価証券の償還による収入	600	100	0	△ 100
固定資産の取得による支出	△ 2,280	△ 2,219	△ 2,931	△ 711
固定資産の売却による収入	0	20	0	△ 20
定期預金の預入による支出	△ 2,400	△ 2,366	△ 4,000	△ 1,633
定期預金の払出による収入	2,740	3,152	3,155	3
その他投資活動による支出	0	△ 2	△ 1	1
その他投資活動による収入	430	1,578	340	△ 1,238
利息等の受取額	19	26	33	6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 302	346	△ 360	△ 707
長期借入による収入	0	630	0	△ 630
長期借入金の返済による支出	△ 34	△ 50	△ 66	△ 16
リース債務の返済による支出	△ 252	△ 215	△ 272	△ 56
利息の支払額	△ 15	△ 17	△ 22	△ 5
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金増加(減少)額	△ 176	3,910	△ 2,556	△ 6,467
資金期末残高	1,290	5,201	2,644	△ 2,556



Point

1. 業務費や人件費の増加や、昨年度末に先払いされた外部資金の執行が多かったこと等により、業務活動によるキャッシュフローが大きく減少しています。
2. 高額な機器の調達が多かったことや、定期預金の預け入れが増加したこと等により、投資活動によるキャッシュフローが大きく減少しています。
3. 期末における資金残高が大幅に減少していますが、これは前年度末の資金残高が、未払金や預り補助金の増加に対応して大幅に増加していたことによるものです。
4. 期末残高の2,644百万円は、4月以降に出金される期末未払金等に使用します。

国立大学法人のキャッシュフロー計算書の特徴

● 業務活動キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの関係

国から交付される運営費交付金や学生納付金収入は業務活動によるキャッシュフローにプラスで計上されますが、これらの財源で固定資産を購入した場合、その支出額は投資活動によるキャッシュフローにマイナスで計上されます。

このことから、業務活動によるキャッシュフローは収入が超過しやすく、投資活動によるキャッシュフローは支出が超過しやすくなっています。

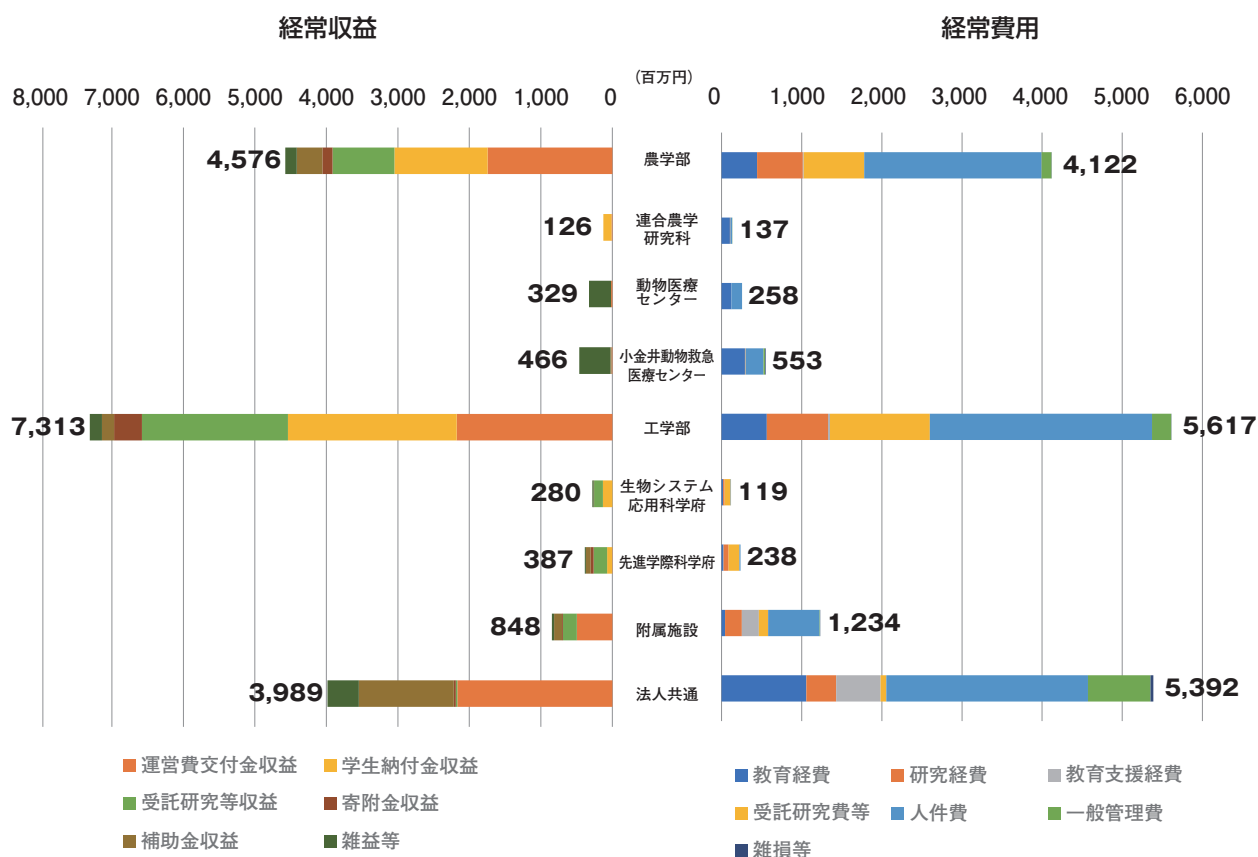
● 財務活動によるキャッシュフロー

国立大学が借入を行ったり大学債を発行した際は、その金額は財務活動によるキャッシュフローに計上されますが、国立大学でこのような活動を行うことは減多にありません。

それに対しリース取引は活発に行っており、これらの支出も財務活動によるキャッシュフローに計上されます。

そのため、財務活動によるキャッシュフローは、多くの場合、支出が超過している状態になります。

■ セグメント情報



本学では組織を農学部・連合農学研究科・動物医療センター・小金井動物救急医療センター・工学部・生物システム応用科学府・先進学際科学府・附属施設の6つに大別し、さらにこれらに該当しない業務損益を法人共通として財務情報を開示しています。セグメントごとの収益と費用を算出しグラフ化してみると、それぞれの組織の特色が見えてきます。

解説：セグメント情報とは？

セグメント情報とは国立大学法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示した情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

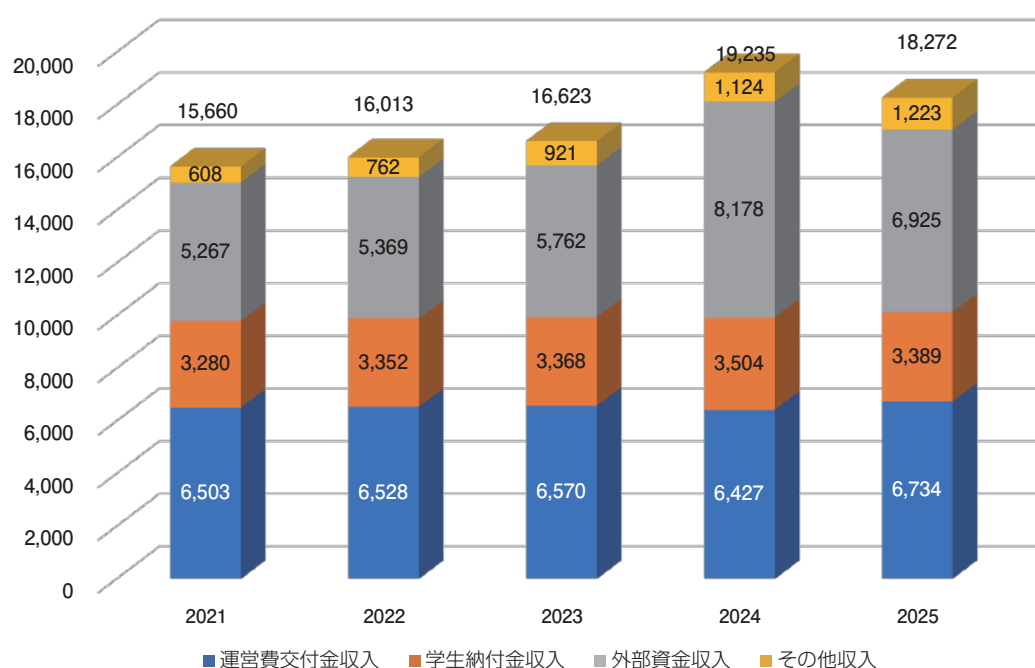
大学には学部、大学院、病院、さまざまな附属施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、ステークホルダーにより詳細な財務情報を提供することができます。

■ 本学の収入について

国立大学法人の財源は運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入、その他収入に分類できます。運営費交付金収入は国から交付される資金であり、国立大学法人の収入の重要な基盤を成します。学生納付金収入は授業料や入学料、検定料です。外部資金収入は特定の教育研究に充てることを目的として大学外から受け入れる受託研究費や共同研究費等です。その他収入は建物等の財産貸付料や動物医療センターの診療収入、特許料などの雑収入です。

2022年度から始まった第4期中期目標期間において、本学では「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学を目指しています。そのため、外部資金の獲得に、特に力を入れて取り組んでいます。

本学の収入の推移（入出金ベース）



注：このグラフでは外部資金収入に科学研究費補助金を含めているため、キャッシュフロー計算書上の収入額とは一致しません。

解説：外部資金とは？

外部資金は受託研究費、共同研究費、受託事業費、補助金、寄附金、科研費からなります。国等が定めた研究テーマに沿って研究を委託する受託研究費や、民間企業と一緒に研究を行う共同研究費など、国立大学法人はさまざまな法人から教育・研究のための資金を獲得しています。

これらの外部資金は使途に制限のある資金となっており、契約ごとに研究テーマや教育テーマに沿った「プロジェクト」を設定し、そのプロジェクトに沿った経費に支出することができます。



2004年度に国立大学が法人化されて以降、諸物価の高騰や消費税増税等によって教育研究に必要な費用は大きく増加した一方、国から措置される運営費交付金は1割以上も減少しています。そのため、外部資金は大学が教育研究を行うために必須のものとなっています。本学でも法人化以降一貫して外部資金の獲得に注力してきました。本学の近年の外部資金受け入れ状況の推移は、35～36ページでより詳しくご確認ください。

■ 財務指標の分析

財務指標				財務分析
事項	2023	2024	2025	
流動比率	78.7%	86.8%	83.7%	流動資産÷流動負債で算出 期末資金残高が減ったことにより、前年度比で3.1%の減となっています。 流動比率が100%を下回っていますが、これは国立大学法人の会計基準上、運営費交付金債務・寄附金債務・預り施設費・前受受託研究費等、国立大学法人特有の支払いの必要のない流動負債科目が多く計上されていることによるものです。これらの影響を考慮した場合、本学の流動比率は低いものではなく、資金の流動性に問題はありません。
自己資本比率	91.4%	88.4%	89.7%	純資産÷（負債＋純資産）で算出 預り補助金や未払金等の負債が減少したため、対前年度比で1.3%の増となっています。
人件費比率	55.1%	53.0%	52.0%	人件費÷業務費で算出 人件費も増加していますが、人件費以外の業務費がそれ以上に増加したため、対前年度比で1.0%の減となっています。
一般管理費比率	8.1%	8.2%	7.2%	一般管理費÷業務費で算出 一般管理費の減少とそれ以外の業務費の増加のため、対前年度比で1.0%の減となっています。
外部資金比率	21.7%	22.1%	22.2%	外部資金収益（※1）÷経常収益で算出 外部資金収益は大きく増加しましたが、それ以外の収益も増加したため、比率は前年度とほとんど変わっていません。
業務費対教育研究費等比率	44.9%	47.0%	48.0%	教育研究経費（※2）÷業務費で算出 教育研究経費以外の業務費も増加していますが、教育研究経費がそれ以上に増加したため、対前年度比で1.0%の増となっています。

※1：外部資金収益の内訳は、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益です。

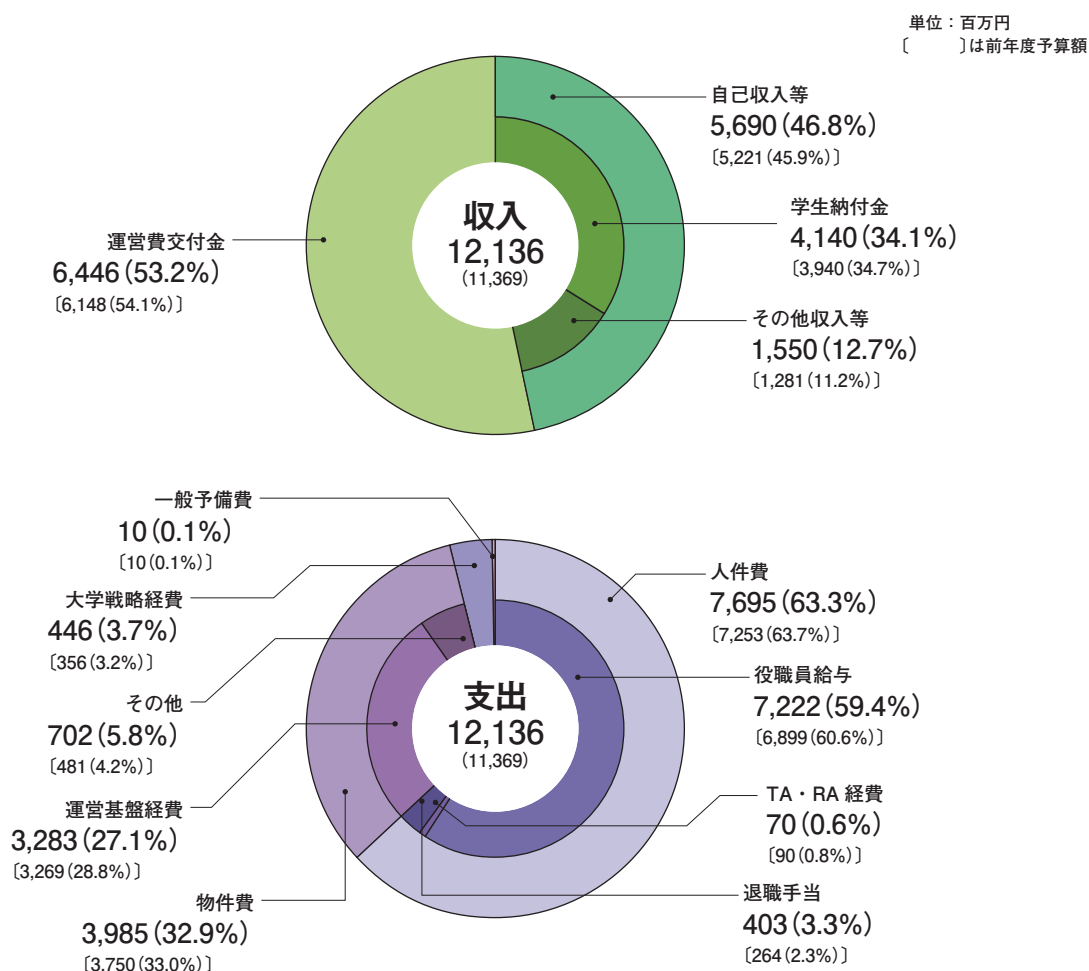
※2：教育研究経費の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託等事業費です。



流動比率・自己資本比率は財務の健全性を、人件費率・一般管理費比率・業務費対教育研究費等比率は業務の効率性を、外部資金比率は大学の発展性を示しています。本学はいずれの観点からも健全な財務状況にあると言えます。

予算の構成と外部資金の推移

2026年度東京農工大学予算の構成



外部資金の受入状況

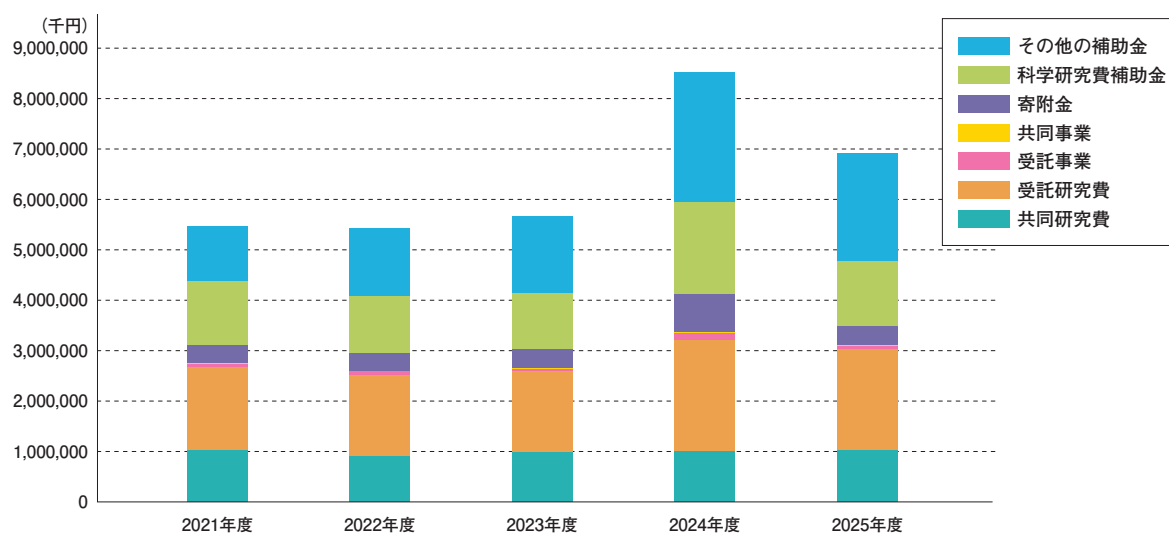
外部資金年度別受入額 (2021年度～2025年度)

単位：千円

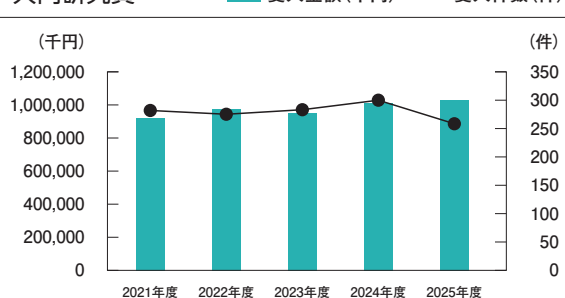
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
共同研究費	921,602	968,814	950,657	1,011,140	1,033,806
受託研究費	1,637,649	1,530,895	1,765,500	2,169,405	2,006,224
受託事業	66,516	47,981	64,414	93,243	69,635
共同事業	2,412	2,500	2,086	3,962	3,925
寄附金	356,644	357,581	396,643	396,421	387,437
科学研究費補助金	1,144,047	1,068,390	1,109,420	1,296,206	1,276,495
その他の補助金	1,349,129	1,469,501	1,401,981	3,436,133	2,128,436
合 計	5,477,999	5,445,661	5,690,701	8,406,511	6,905,956

※間接経費を含む。

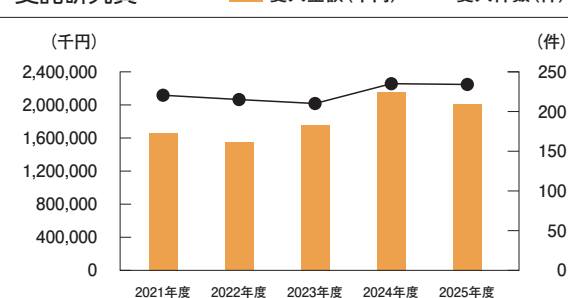
外部資金年度別受入実績額の推移（2021年度～2025年度）



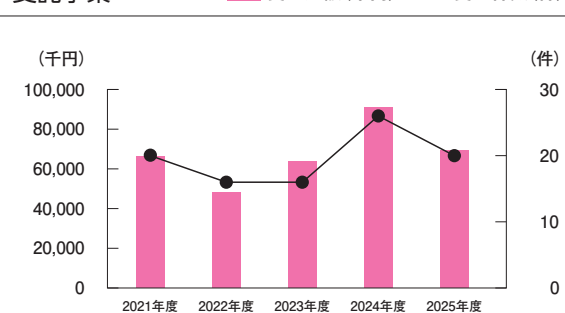
共同研究費



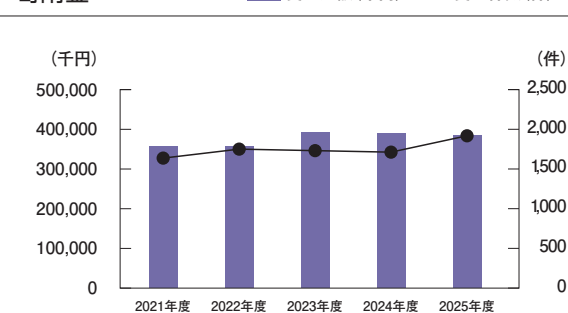
受託研究費



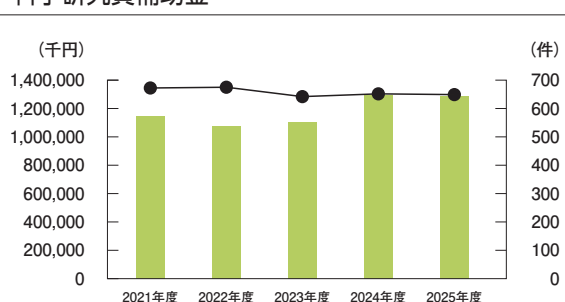
受託事業



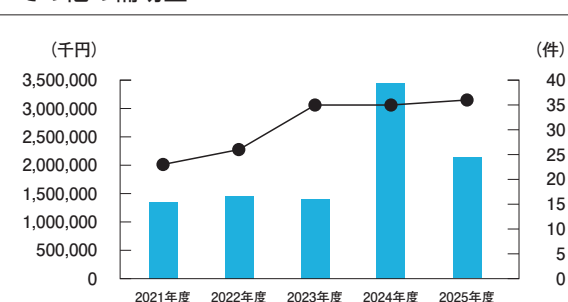
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

交通案内



府中キャンパス（府中市晴見町、幸町）

- JR 中央線 「国分寺駅」下車、南口2番乗場から「府中駅行バス(明星学苑経由)」約10分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車
- JR 武蔵野線 「北府中駅」下車、徒歩約12分
- 京王線 「府中駅」下車、北口バスターミナル3番乗場から「国分寺駅南口行バス(明星学苑経由)」約7分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車

小金井キャンパス（小金井市中町）

- JR 中央線 「東小金井駅」下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分
「武蔵小金井駅」下車、徒歩約20分

国立大学法人

東京農工大学

発行：2026年10月

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895 <https://www.tuat.ac.jp/>